

One 1% club

NEWS

social welfare : education : sports : science and tech :
better environment : int'l exchanges : int'l cooperation :
health/medicare : regional development : arts and culture, etc

63

2003.春

ワンパーセントクラブニュース

Issued By The One Percent Club

Date of Issue / April, 2003

Planning and Editing / The One Percent Club



いま
社会の
一員として
number 19

地域社会との共生をめざす企業と市民団体

2003年春、63号の取材先は北海道十勝平野、その中心都市帯広です。十勝平野は西に日高山脈、北には遠く大雪山系を望む広大な平野。冬の朝、白く輝く日高山脈と整然と並ぶ落葉樹や白樺の防風林、果てしなく広がる純白の大地が織りなす大自然の風景は息をのむ美しさです。同地は明治16年、開拓の父・依田勉三率いる晩成社の一行が静岡県伊豆から入植し開拓のくわが入れられました。幾多の困難を経て、今では日本を代表する酪農と大規模畑作地帯になっています。主な農作物は豆類、ビート、小麦、ジャガイモ、生乳生産をはじめとする酪農など、食料供給基地としての重要な役割を担っています。

今回の訪問先企業は帯広市に本社のある(株)十勝毎日新聞社と和洋菓子の製造販売を行う六花亭製菓(株)です。美しく雄大な十勝平野のエネルギーをバネに十勝・帯広のまちづくりに取り組む若い人々の活動もご紹介します。

十勝毎日新聞社は創業者・林豊洲氏によって1919年に設立されました。豊洲氏は新聞社の他に十勝川温泉で観光事業も経営。新聞人として十勝の産業や文化、スポーツ振興に力を入れる一方、観光産業の育成と自然環境保全にも力を注ぎました。帯広市を中心とした1市19町村で構成される十勝支庁の人口は36万人、14万世帯。「郷土とともに」と「読者本位制」を社とする十勝毎日新聞社は地方紙の本質を追求しつつ、同地域で9万部強の夕刊を単独で発行。帯広圏では70%の人々が読者という普及率を誇ります。新聞社の他、情報産業やホテルなど7社のグループ企業があります。

花柄の包装紙に包まれ、北海道のお土産としても人気の高い六花亭のお菓子。1933年の創業時は帯広千秋庵の社名でしたが、1977年に六花亭製菓と改名。帯広地区に12店舗、札幌と釧路地区に31店舗を構え、十勝らしさや季節感を織り込んだ和洋菓子の製造販売を行っています。食生活に潤いと豊かさ、文化の薫りをもたらすお菓子作りとともに、児童詩や音楽、十勝を題材とする絵画・写真など地域に密着した多様な文化活動を実践しています。

十勝毎日新聞の活動は林光繁社長に、六花亭製菓では企業文化部総括の松橋弘幸氏に同社のメセナ活動を伺いました。十勝の景観を活かしたまちづくりは、北海点字図書館副館長で(有)プロット代表の場所環境プランナー、後藤健市氏に伺いました。

1%の扉から飛び出した、1%の球をイメージしたデザインです。



「郷土とともに」と「読者本位制」を原点に、
地域社会への貢献を目指す ● (株)十勝毎日新聞社の活動



● 林光繁社長

十勝毎日新聞社(通称:勝毎^{からまい})は夕刊のみを単独発行する地方紙。1919年の創業以来、一貫して郷土・十勝に根ざし地域発展に益するべく事業を展開してきました。地方紙として大きく発展したのは現社長林光繁氏が4代目社長を引き継ぐため、毎日新聞社を辞し入社した1973年から。時代の変化に対応する電子編集システムを導入し、新聞制作のあらゆる分野でデジタル化を推進。新聞文字の大型化や記事の「原則署名制」も全国紙に先駆けて実施しています。紙面づくりの基本は「十勝」地域ですが、情報チャンネルは広く、国内の新聞・通信社に加え、米国最大の全国紙や経済通信社とも提携。十勝に密着した情報を集めることはもちろん、地域の視点から日本や世界を捉え、世界的視野で地域を見る紙面づくりに努めています。1970年代までは発行部数2万部程度だった勝毎は、年々部数を伸ばして現在は9万部を超え、帯広圏内で70%、十勝管内66%の高い普及率を誇ります。「地域の発展なくして社の発展はありません。十勝管内36万人の生活紙を目標に、利潤の地域還元を図り、地域の発展に寄与することが経営の基本です」。林社長は企業姿勢を明快に語りました。

年間キャンペーンによる地域貢献

勝毎では地域の発展に役立つテーマを選び年間を通じたキャンペーン記事の掲載を行っています。1976年から続く編集方針で、日本国内のみならず海外にも記者を派遣し

て取材、テーマに関連する先進事例をレポートするもの。地元の人々がお金を出して視察に行かなくても勝毎が問題と状況を報告します。1991年から2年間続けたテーマは環境問題。十勝の総面積が地球総面積の約5万分の1に当たることから、「5万分の1の地球、十勝の自然を考える」をテーマに据え、自然環境や資源は有限という事実を再認識しながら、十勝の住民にとってより良い生活環境のあり方をレポートしました。1997年には「食糧基地は安全か」をテーマに、ダイオキシンによる土壌汚染問題を全国紙に先駆けて報道。少子化問題は1998年に、翌年には「NPOは社会を変えるか」のキャンペーンを実施しました。海外在住の日本人学者からは勝毎はNPOについて最も進んでいるとの評価が寄せられています。2002年のテーマは「農プラス1」。農業技術、収穫量ともに世界的レベルの素材供給型十勝農業に、ITや医療、教育などをプラスし、農業の新たな挑戦を喚起する内容です。農業技術に関する研究成果や先進事例紹介は食料供給基地十勝の地域発展に欠かせない報道使命の一つ。時代の要請をいち早く捉え、多角的な視点から報道する。これが年間キャンペーンの特色であり、中央依存型の北海道経済・社会を自立に向けて体質改善しようと試みる方策でもあります。

「十勝千年の森」による環境保全への取り組み

新聞制作には多量の紙を消費します。勝毎が新聞紙として使用する紙は年間約4,400トン、原料である原木に換算すると樹齢60年のトドマツ6,000本を切っていることとなります。二酸化炭素の大きな吸収源である森林を、面積に換算してほぼ年間14haも消失している勘定です。針葉樹の炭素含有率は47.3%、新聞用紙の炭素含有量も46.1%とほぼ同量。樹齢60年の樹木を年間14ha消失するとすれば、840ha(60年×14ha)の土地があれば新聞用紙の使用で失った炭素を森林に固定して相殺できる計算です。勝毎は1990年、定款に「育林業」を加え、消費する紙の代わりに木を育て森林として自然に還元する独自の植林活動「カーボン・オフセット=炭素の相殺」構想をスタートさせました。経済活動などで放出した炭素を何らかの手段で吸収し、地球の温暖化を食い止めようという環境施策です。地

元十勝管内、日高山脈と十勝平野の接点に約400haの植林用地を確保して森林整備事業に着手すると共に、離農跡地を引き受けて農業生産法人を設立、農場経営にも着手しました。この「カーボン・オフセット」実践の大地を「十勝千年の森」と命名し、この森で地球環境保全を目指す多様な活動を展開しています。

広大な「十勝千年の森」には広葉樹林、カラマツの人工林、牧草地、河川があり、畑作や畜産も行っています。森、畑、家畜を総合的に組み込んだ教育ファーム事業も展開。自然や命の大切さを体験しながら学ぶ環境教育の場にもなっています。植林は北海道在来の樹種を中心に社員ボランティアによって実践しています。活動を始めて12年が経過、「十勝千年の森」を自然環境保全の場として更に充実させると共に、不足用地は、「できれば十勝管内にと思うが、地球規模で環境保全を考えるなら、開発と同時に森林破壊が進むアジアで育林することも考え始めました」。地域にあってもグローバルな視点で問題を捉える林社長の現在の心境です。

NPO法人「十勝グランドワークトラスト」を設立

勝毎では二つのNPO法人を独自に立ち上げました。「十勝グランドワークトラスト」と「十勝文化会議」で、共に林社長が代表を務めます。グランドワークは十勝の自然環境保全と再生を目指す地域活動の支援・推進を目的に、「十勝グランドワーク・トラスト研究会」として1997年に発足。土木・造園・環境調査等の専門家、市民グループなど約50人の専門知識を持つ人々を人材として登録しています。環境保全活動の支援や河川の水質浄化手法の検討、環境情報データベース構築の研究会など、地道な活動を重ねまし

た。2001年にNPO法人の認証を受け、特定非営利活動法人「十勝グランドワークトラスト」として環境劣化の進む札内川の支流、ヌック川川の河岸改修保全事業に着手。北海道庁の資金支援を受け、建設事業者の協力を得ながら事業に取り組み、大幅なコスト削減で河岸改修を行いました。これは官・民・NPO協働の新しい環境保全手法として注目を集めました。地域河川の環境改善は今後も継続する活動です。「十勝文化会議」には地域の文化人・芸術家が参加、地域文化の発展に寄与する多彩な活動を展開しています。

地域の活性化に向けて

十勝に新しい文化を創りだし、育てあげ、地域を活性化していくことも、地域に根ざす大切な仕事だと勝毎は考えています。文化芸術から教育、スポーツなど、主催する事業は年間200近く、地域で地道に活躍する人々・団体を表彰する十勝文化賞や環境賞、福祉賞などの顕彰事業にも力を入れています。勝毎グループには情報関連の帯広シティーケーブル、エフエムおびひろ等に加え、観光事業を担う北海道ホテル、第一ホテル豊洲亭、地ビールの十勝ビールと農業生産法人ランラン・ファームもあります。ホテル事業は新聞社と共に創業者が興した事業。環境保全に取り組む勝毎の企業姿勢には、地域振興と自然環境保全に全力を注いだ創業者の遺志と伝統が受け継がれています。今年、勝毎が取り組む最大の事業はFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）。光ファイバーを帯広市内の各家庭に張り巡らせ、情報インフラで全国のトップランナーの仲間入りを。「郷土とともに」を原点に、地域の発展を使命の一つと考える勝毎の企業姿勢です。

「お菓子は文化のバロメーター」、食文化向上と地域密着の文化活動を実践する ● 六花亭製菓(株)の活動



六花亭は和洋菓子の製造販売業として現会長小田豊四郎氏が1933年、帯広市に創業した会社です。創業時の社名は帯広千秋庵、十勝の農産物を活かしたお菓子作りに励んでいました。大きな転機が訪れたのは1951年、北海道十勝支庁主催の経済セミナーで講師が語った「お菓子は文化のバロメーター」という言葉に出会ってから。大きな衝撃を受けた小田氏は「帯広の文化を織り込んだお菓子を作

り、文化の薫りあふれる食生活づくりに役立ちたい」と強い責任を感じました。食文化の向上に役立つにはどうすべきか、お菓子メーカーとしてできることは何かを自問しながら、十勝の風土や季節感を織り込み、地域の人々に喜ばれ愛される銘菓を次々と創り出しました。1977年に社名を六花亭製菓(株)と改名しましたが、お菓子作りと同社文化活動の根底には、今も「お菓子は文化のバロメーター」



●松橋弘幸企業文化部総括

という思想が流れています。

文化活動の起源は児童詩誌「サイロ」

1958年の子どもの日、創業者小田氏の許へ福島県郡山市の同業者から児童詩誌「青い窓」の創刊号が送られてきました。ガリ版刷りの素朴な詩誌でしたが、素直な子どもの詩に強く心を打たれ、「同じような詩誌を創れば、十勝の子どもたちにも役立つのでは」と考えました。「お菓子作りを離れても、地域の人々に役立つことがあれば実行したい」と思っていた時の出会いです。無着成恭氏の「山びこ学校」による生活綴り方運動が脚光を浴び始めた時期でもあり、地元小学校の先生方の賛同と協力を得て1960年1月、文化活動の第一歩となる児童詩誌「サイロ」が発刊されました。十勝平野を彩る「サイロ」は、飼料を蓄え、発酵させて家畜を育てる施設。同じように十勝の子どもを育むという思いを込めて名付けた名前です。「サイロ」は創刊以来40余年間、十勝管内の小中学生の詩を載せて毎月1回の発行を続けています。2001年10月には500号記念コンサートを開催、大きな反響を呼びました。

「サイロ」の表紙絵は開拓生活を送りながら北海道の風物を描き続けた故・坂本直行画伯。小田豊四郎氏の依頼に画伯は、「私は死ぬまで無償で描き続けるから、廃刊しては駄目ですよ」と話し、亡くなる直前まで毎号欠かさず絵筆をとりました。このご縁から、六花亭のシンボルとなるハマナスや水芭蕉など可愛い花柄の包装紙が誕生、社名改名にも繋がりました。

周年記念事業で始まったクラシック音楽と寄席

和洋菓子店として経営の中核となる銘菓も揃い、創業50

周年を迎えた1982年、周年記念事業としてスタートしたのが毎月開催する室内楽演奏会と1月と7月に開催する古典落語寄席でした。場所は当時の帯広本店喫茶室。休憩時にはお菓子とお茶がサービスされ、100名ほどで満員になるアットホームな雰囲気も好評でした。当初は1年間の記念事業でしたが、惜しむ声があまにも多く継続を決定。今年で20年目となりました。クラシックコンサートは現在、改修された帯広本店4階ホールや後述の中札内美術村で年3~4回、昨年12月音楽ホールとして建設した札幌の真駒内

六花亭ホール店(普段は店舗として活用し、演奏会時には120席のホールとなる)では、ほぼ毎月開催しています。帯広本店では大晦日の夜から新年に向け「ジルバスターコンサート」を5年前から開催。コンサートは大晦日の夜10時半に始まり12時少し前に終え、カウントダウンをしながらシャンパンで乾杯。その後アンコール曲を楽しみ、会場を移して新年を祝うパーティで午前1時半終了です。ジルバスターコンサートには現社長小田豊氏も毎年出席し、参加者と共に新年を祝います。そして元旦には真駒内六花亭ホール店でニューイヤーコンサートが開催されます。古典落語寄席の開催は年3回、正月2日の「おめでとう寄席」、「創業記念寄席」は帯広、「新春寄席」を札幌で行います。音楽、寄席ともに入場料は一律3千円。各店舗で入場券を扱い、不足分は文化活動経費として全て六花亭の負担です。

音楽や寄席に続き、1990年代には公募による「使って見たい北の菓子器展」や俳句の「北の食句展」を開始。1994年には、帯広本社ビル改修に伴い六花亭ギャラリーを新設して地元作家を中心とする企画展も実施しました。これは駅前ゾーンの活性化に繋がるよう期待を込めたもの。これらの活動は10年ほど継続して終了しました。六花亭の文化活動には20年から半世紀近く継続される息の長い活動もありますが、続けることが目的ではなく、必要性の認められなくなった活動はいつでも中止する姿勢が貫かれています。

「地域の社会資本」を目指した中札内美術村

一連の文化活動の更なる広がりが観光スポットとして地域活性化も目指す中札内美術村の開設です。帯広市郊外の広大な小柏原生林6万坪の中に、最初は六花亭と縁深い坂本直行画伯の記念館開設から始まりました。「サイロ」の

表紙絵を含む多数の作品を地域の人々に鑑賞してもらい、氏の画業を後世に残したい。自然を愛した坂本画伯の記念館は人と自然が共存できる北海道ならではの場所をと、父・創業者から経営を引き継いだ小田豊社長は考え、自ら十勝中を歩き回って探した場所です。1992年のオープン当初は坂本直行記念館とレストラン・売店棟のみでしたが、その後帯広とゆかりある美術家の作品展示館などを増築し、現在は複数の美術館やギャラリー、レストランなどが点在。1998年から総合名称を「中札内美術村」として今日に至っています。中札内美術村のもう一つの特色は建物へのこだわり。帯広市民に長く親しまれた古い銭湯を移築して蘇らせた美術館、クラーク博士の大農場経営構想のもとに建てられ、重要文化財に指定されている北海道大学内の模範家畜房をモデルとした建物、福井や和歌山から移築された古い民家、廃線となった広尾線の枕木を敷詰めた歩道など、時代と共に歴史を刻んできた古い建物等を、現代に活かして残しています。「すべての美術館の根底に流れるものは、時代を残すという視点です。時間と共に価値が増すような関わりを地域との間に築き、それが無理なく残って、社会資本となればうれしいと六花亭は考えています」と、企業文化部の松橋さんは語りました。

六花亭の文化活動全般を統括する企業文化部の設立は1997年です。松橋さんは美術村の開設準備室から現在の仕事に携わりスタッフは2名。一連の文化活動は社長の意向を踏まえながら、企画・運営のほとんどを手作りで実施しています。

美術村を基点に広がる文化活動

美術村では「座ってみたい北の創作椅子展」と「着てみたい北のTシャツデザイン展」を2001年から公募で始めました。入賞した創作椅子は広い美術村の中に置かれています。Tシャツはプロ・アマを問わず自由テーマでデザイン画を募集。集まった作品は熱転写でTシャツにプリント。大きな青空と広々とした芝生の中で、洗濯物を干すようにTシャツを展示して審査します。2002年は小学2年生の作品が大賞を獲得しました。緑の大地にはためく多数のTシャツは美術村の夏の風物詩です。児童詩誌「サイロ」は年に数回、美術村で写生大会を開催しています。

「十勝ひろびろ音楽祭」も毎年美術村で開催されます。この音楽祭は六花亭のクラシックコンサートを契機に地元ファンが実行委員会を作って誕生したもの。小田社長と松橋さんも委員を務めています。

六花亭にはボランティアを目的とする「公休利用制度」があります。1～2週間の休暇をえてNPO活動に従事する社員も多く、ボランティア活動も活発です。企業文化部が実施する多様な文化活動の支援には、社員有志がすぐに応じる風土も育まれていました。

六花亭の文化活動の基本は地域の人々に役立ち、喜んでもらうことが大前提。目先の利益や売名行為を避け、景気に左右されず企業体力に見合った活動を継続展開することです。「お菓子は文化のバロメーター」を原点に、食文化への貢献と地域文化の向上に寄与する真摯な姿勢に感銘を受けました。

十勝平野の雄大な自然景観、場所の持つエネルギーと意志を活かす ● 十勝のまちづくり活動



大自然の豊かで美しい環境の中に包み込まれると、疲弊した人間の身も心も癒され、新たなエネルギーが全身に満ち溢れてくる。そんな体験をされた方も多いのではないのでしょうか。十勝の若手有志たちがそれぞれの立場で10年近くの歳月をかけて地道に取り組んでいる活動、それがご紹介する十勝のまちづくり活動です。日高山脈を仰ぎ、どこまでも続く広々とした大地。整然と並ぶ真直ぐな防風林と点在するサイロ。活動の中心人物の一人、(社福)北海点字図書館副館長の後藤健市氏は「十勝平野の雄大な自然、この場所にしかないエネルギーと意志を活かして、十勝全体の活性化と地域



●後藤健市さん

の自立を目指したい」と、情熱を込めて語りました。後藤さん

は60号でご紹介した1%クラブ「びゅあマインドプログラム」の講師を務めた方。本業の場所環境プランナーとして活躍する傍ら視覚障害というテーマを通じて、地域、人、そして自分(心)を見つめ直すプログラムを子どもたちの総合学習として小中学校で教えています。また帯広商工会議所青年部理事として地域の活性化にも熱心に取り組んでいます。

ネット上で十勝のバーチャル住民登録を

後藤さんたちが取り組んでいる大きな構想のひとつは、インターネットを使い多くの人々に十勝の自然と人、農業を知ってもらいネット上で十勝のバーチャル住民に登録してもらうこと。ネット上に地域通貨の口座を開き、住民登録料の支払いや農業への投資、イベントへの参加を推進。自然や農業に関心を持つ人と地元住民との交流を広げる取り組みです。事務処理機能としてNPO法人を立ち上げる予定ですが、個々のプロジェクトは自己責任で提案し行動することが原則。

後藤さんが個人として既実践している「十勝の自然に親しみ、十勝ファンを作る」方法として新しい旅の提案がありました。十勝訪問の連絡を受けると、先方の希望や予算、日程などを確認してホテルや食事、観光&体験コースを決め、帯広空港や駅に出迎えます。案内役は「コミュニティ・コンシェルジュ」と呼ばれる、地元精通した人々が担当。今までは友人知人の依頼を受けて、ボランティア活動の一環として実行していましたが、依頼者の便宜性を考え新しい旅の形としてシステム化を図っています。「自分たちが思いつくことを、一つずつ形にしていくと、元気が出ます。1つモデルを作ると、他の地域でも同じような状況が生まれるでしょう。地域が元気になれば、



●フィールドカフェの外観

日本も元気になれる…」、後藤さんの望みです。

場所のエネルギーと意志を活かして

取材中、しばしば出た言葉に「その時代と場所が持つエネルギーと意志」がありました。十勝平野の持つこのエネルギーと意志を活かして、今年の夏を目標に子どもたちの環境教育の場作りに着手します。北海道点字図書館は全盲であった後藤さんの祖父が、ヘレンケラーの北海道来訪をきっかけに設立した社会福祉法人。そこが所有する星山荘(ヘレンケラー記念塔、光と闇、見える世界と見えない世界を体験し、視覚とそれ以外の機能の存在と価値を考える場)の敷地内に、宿泊施設の建設を予定しています。施設は一般にも貸し出し、雄大な自然環境の中で子どもたちのフリースクールを開く計画です。

今冬には雄大な自然の中で「旬」を味わう大型ビニールハウスのフィールドカフェを実験的に開設しました。「旬」と言うと「食」を思い浮かべますが、フィールドカフェの一番の魅力は「場所の旬」と「時間の旬」。季節の移り変わり、時の流れの中でその場所が作り出す特別な表情(景観)を味わってほしい。カフェの基本設計は早稲田大学石山修武教授が担当、大型鉄骨の躯体など一部をプロに依頼しましたが、床作りから内装まで基本的にはメンバーの手作りです。内部空間は広々と十勝の大地をイメージしたデザイン。床の色は土(茶)、畑(緑)、川(青)の3色、窓枠はトラクターの赤、ドアノブやコートハンガーには台風で折れた落葉松の枝が巧みに活用されます。洗練された美しいテーブルセットに迎えられると、まるで不思議の国のアリスになった気分です。取材に訪れた厳冬の十勝は、凜とした空気と純白の雪世界、心の中まで透き通るかのようでした。白い世界を華やかな色と光のシンフォニーで彩る夕暮れはひときわ美しく、正に「場所と時間の旬」。十勝の食材を活かしたフランス料理の豊かな味わいと共に、至福の時間を味わうひと時です。客人が「わざわざ」十勝に来てくださる。効率優先の世の中で失われがち「わざわざ来ていただく」という感覚を大切にしながら、自分たちのセンスと価値判断を磨き、十勝のまちづくりを推進する活動に魅了された取材でした。

(取材 青木孝子)

「企業が果たす社会への役割」



森下 洋一

Yoichi Morishita

松下電器産業(株)●会長

—松下幸之助氏が昭和初期に制定された綱領を見、物を見る視点の大きさに感銘を受けました。

創業者松下幸之助氏は一人の経営者としても、希に見る方だったと思

います。「企業は利益を上げるだけでなく、社会に役立つ崇高な存在でなければならない」という、創業者の根本的な考えが膨らみ、「産業人たるの本分に徹し、社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与せんことを期す」という綱領に繋がりました。また幸之助氏は、「創業者はいつか世を去るが、事業は永遠。企業は普遍的哲学を機軸に持てば存続し、無ければ続かない。世の中は時代と共に変化し、変化する社会にあって企業はそれぞれ役割がある。時々の経営者がこの変化に対応しつつ、250年ほど事業を繰り返すと完成する」と語っています。松下電器は創業85年位ですから、まだ序の口ですね。

—壮大で崇高なお考えをお持ちだったのですね。

辛苦を重ね、世の中を一番下から広く見渡す力と感性を備えておられました。当社には「根源の社」と呼ぶ小さなスペースが彼方此方にあります。自己の魂と対峙し、人間はどうあるべきかを考え祈る場所でした。宇宙根源の力に思いを馳せ、物事を広く深く多面的に捉える。創業者の哲学が大きく広がり、「企業は社会の公器、即ち社会のためにあり、社会によって支えられ、社会と共に歩むもの」という理念が生まれたのです。あらゆる企業活動の根幹をなす松下電器の経営理念です。

—社会貢献活動に対する基本的な考え方と、実践されている活動をご紹介します。

企業は事業活動を通じて社会に貢献しなければな

りません。社会があって企業は存在する、社会に貢献することは当然と言えます。松下電器には「利益は結果の報酬」という考えがあります。利益が上がらないのは、時代の変化に対応できず社会への貢献が薄くなった証明と言えるでしょう。企業はさまざまなステークホルダーへの貢献の結果として報酬をいただき、その報酬の一部をお返します。社会貢献活動はここから始まっています。1960年代には社会から受けた報酬を還元する形で、1865年に焼失した浅草雷門と大提灯の再建寄贈や、交通量激しい大阪駅前歩道橋を建設して大阪市に寄贈するなど、各地域や自治体の依頼・要請を受けて実施していました。

自主的な活動は、1968年の創業50周年記念事業からです。全国の子どもたちを交通事故から守る基金として50周年に因み50億円を、15年分割で全国47都道府県に寄贈しました。基金の用途は各自治体にお任せしましたが、これが最初の大事業でした。1970年の大阪万博ではタイムカプセルを大阪城近くに埋めました。創業者の発想は遠大ユニークで最終開封は5千年後。30年経過した2000年に一度開封点検し、次の点検は百年後の2100年です。この世界に人類が存在する限り、普遍的な企業理念で時代に対応すれば、5千年後も我々は世の中に貢献できるだろうという発想です。松下電器では5千年後にも存続することを願い、将来いかなる組織変更であろうともこの事業は社史室で永遠に引き継ぐことが定められています。

—現在、力を入れておられる活動分野は？

企業市民としての貢献活動には、①次代を担う人材を育成する「人材育成・教育支援」②心ゆたかな社会づくりを目指す「芸術文化支援」③人にやさしい社会に向けた「社会福祉支援」④グローバルな緊急課題「地球環境との共存」⑤新しい社会の構築に向けた「市民活動支援」があります。中でも「人づくり」を目指す人材育成・教育支援は創業以来の基本的な企業姿勢で、世界各国の主要部門に教育支援基金を設け、各地域の実情に応じた活動を実施しています。財団による支援活動の中でも1988年、創業70周年に設

立した(財)国際科学技術財団による「日本国際賞」が象徴的な活動です。この賞は科学技術において独創的・飛躍的な成果をあげ、科学技術と人類の進歩に著しく貢献した人に贈呈される賞で、科学技術の動向などを勘案し、毎年2つの分野を受賞対象として指定しています。授賞式は毎年4月、天皇・皇后両陛下ご臨席のもとに開催されますが、財団や賞の名称に「松下」の冠は一切付けておりません。

—世界各国の幅広い貢献活動も、松下本社からの基本方針に基づいて実施されるのでしょうか？

人材育成・教育支援に関してはそれぞれの国や地域によって「パナソニック教育基金」や「松下教育基金」を設け、一貫した姿勢で活動を実践していますが、他分野については各国・地域の特性・ニーズを踏まえたプログラムを展開しています。特に予算枠は設けておりません。各国・事業所の「結果報酬」に対する社会還元が原則ですから自ずと金額は決まります。現在中国には40以上の工場があり、進出先の市や州との繋がりや社会状況によって、違いがあります。工場進出数も多く、今後の発展が期待されるアジア地域では、21世紀をリードする人材の育成と、日本とアジアの相互理解・友好親善を推進するために「パナソニックスカラシップ」制度を1998年に設立しました。アジアから日本の理工系大学院修士課程に留学を志す私費留学生に奨学金を支給する制度です。

—財団新設による人材育成支援活動ですか？

社内に「パナソニックスカラシップ社」という専門組織を設けての活動で、私が社長時代、創立80周年記念事業としてスタートしました。奨学生の募集は各国にある海外会社が主体となり、現地の教育機関や大学と連携しながら募集・選考します。奨学金は月額20万円で年間20～30名、5年間で160名近くの優秀な若者たちがこの制度を活用しました。当初、5年間の期限付き事業でしたが、あまりにも評判が良く5年間の延長を決めました。国内の記念事業では老朽化した社員研修施設を取り壊し、グローバル研修棟を建設して国際的な研修等に活用しています。

—NGO/NPOとの協働プログラム推進や支援にも積極的ですが、取り組みの契機や時期は？

NGOやNPOとの協働プログラムや支援活動は松下を退職したOB社員のボランティア活動を支援することから、ごく自然に始まりました。創業者の培った企業風土の中で巣立ったOB社員たちは、華々しい活動より地道な草の根的ボランティア活動を海外や国内で実践している人が多いのです。「小さな草の根活動をしているが、支援してもらえないか？」という要望が多く、ボランティア活動や市民活動への支援制度が5年ほど前から本格的に始まりました。人々の意識や価値観、企業のあり方が大きく変化していく中で、NPOや市民団体と協働しつつ、新しい市民社会を構築する活動は大変重要だと考えています。まだ途についたばかりで、現在は子どもたちの教育や環境分野を中心に、NPOの基盤強化に向けた支援活動を行っています。最近では社会変化のテンポが速く、NGO/NPOがどう育っていくか、5年単位くらいで見守っていかねばならないと思っています。

—最後に森下会長ご自身でされている社会的活動がございましたらご紹介ください。

私の住まいは大阪ですが、仕事柄、東京在住が多く、地域社会での活動は物理的に難しいのが現実です。地域社会の一員としてのボランティア活動は、若い頃から家内が大変熱心で、さまざまな活動をしていました。子どもたちもボーイスカウトに入って、活発に活動しておりましたので、野外教育活動などにも熱心でした。家の中では家内が地域でのボランティア活動を実践し、私がそれらの活動への金銭的支援を担当するという、役割分担が今も続いています。私自身の地域活動はまだ無理ですが、自分の住まう地域の氏神様を敬い寄進する活動はずっと続け、新年には孫たちも一緒に氏神様に詣ります。これからは地域社会における活動やボランティア活動等に、もう少し時間を作る余裕を持ちたいですね。

(取材・文責 青木孝子)

ワンパーセントひろば

■ J-フォン(株)

● モバイルエコスクール

J-フォンでは“Passion for the world around us — 私たちを取り巻く社会への情熱”という企業バリューがあります。これは、“私たちが提供するサービスとその社会への影響を通じて、私たちは、世界中の人々の生活をより豊かにするお手伝いをします”という理念であり、このバリューに基づいた社会貢献プログラムを実施しています。その一つが、当社のカメラ付き携帯電話、写メールを利用した「モバイルエコスクール」です。



● 楽しく昆虫撮影する子どもたち

「モバイルエコスクール」は、親子参加の自然観察プログラムです。参加者は、写メールで“撮る”ことによって昆虫採集、植物採集をします。むやみに捕まえない、切らない昆虫や植物採集を通して、親子で生命の大切さや環境保護を考え

るきっかけを提供することを目的に実施しています。

御殿場で開催した前回のスクールには、総勢100人近くの親子が参加しました。最初に、参加者の皆さんに、カメラ付き携帯電話の使い方をお伝えします。子どもたちはすぐに使い方を覚えてしまうのに比べ、四苦八苦する大人たち。子どもたちに使い方を教えてもらう一幕もありました。観察中に名前のわからない虫や植物の映像は、写メールの機能を利用して、遠隔地にいる専門家に送ります。専門家はパソコン上で受信した映像をみて、名前などコメントをつけ、その親子が持つ携帯電話へメールで返信します。専門家からの返信に歓声がおこり、親子で食い入るように携帯電話の画面をみていました。お互い撮影した昆虫を写メールで送りあい、自慢する子どもたち、大人たちも子どもに戻ったように夢中になって観察、撮影していました。参加者達は、「このようなスクールに参加するのは、初めてです。名前がすぐわかり便利です。」

楽しいです。虫を殺さなくていいし、虫を殺すのは、かわいそうです。」と当社のプログラムを理解して、楽しんでくれました。

また、親子が撮影採取したたくさんの昆虫、植物は、当社の用意したサーバーにモバイルエコミュージアムとして保存され、参加者が自宅のパソコンから見ることもできるようになっています。

次回のイベントで、子どもたちの驚く顔、喜ぶ顔を楽しみに準備しています。

総務部CSRグループ

TEL: 03-6403-1002 FAX: 03-6403-2932

■ NECソフト(株)

● 武生国際音楽祭への支援



● Web Site Squareは大にぎわい

NECソフトは、「社会への積極的貢献をする」という経営指針、および、「自らの特性を生かし、あらゆる人々がいつでもどこでも快適に暮らせる社会を目指します」という社会貢献基本方針のもと、「地域貢献」「福祉活動」「ボランティア支援」の三分野に注力しています。

「地域貢献」の一つとして、2003年で14年目を迎える「武生国際音楽祭」(福井県武生市)への支援を1996年より実施しています。活動は大きく二つに分けることができます。一つは年間通して行っているもので、NECソフトのウェブサイトの中で、武生国際音楽祭のホームページ(<http://www.necsoft.co.jp/takefu/>)を開設し、世界に向けた情報発信の維持および管理にあたっています。もう一つは音楽祭開催期間中(6月)に行っているもので、NECソフトの社員数名が現地に赴いてメイン会場ロビーにサテライト・オフィス(会社と同じネットワーク環境が整った簡易オフィス)を設置し、通常の仕事の傍ら、PR活動の支援を実施しています。

具体的には、期間中の各種コンサートに関する取材・

撮影・講評のサポート、写真や講評のホームページへの即日掲載、メイン会場ロビーにおける前日のコンサート模様の放映などを行っています。また、同じくメイン会場ロビーにおいて、数台のパソコンを設置した“Web Site Square”を設け、音楽祭のコンサートに来場した方々に、出演者のホームページにアクセスしてもらったり、その場で感想を入力してもらったりするなど、コンサートの合間を使ってITの世界に親しんで頂いています。

なお、2002年の音楽祭のファイナルコンサートで「交響曲第九番ニ短調」(ベートーヴェン作曲)を演奏することに伴い、2002年1月には社内向け社会貢献活動ホームペー

ジを通じて合唱団員を募集し、その結果、4名の社員が自主参加しました。また、2001年より始まった「武生国際作曲ワークショップ」についてもNECソフトは音楽祭と同様のサポートを行っており、2002年にはさらに資金援助を実施しました。

2003年の武生国際音楽祭は、モーツァルト、シューベルト、アントン・ヴェーベルンをテーマ作曲家として、6月8日(日)から15日(日)まで開催されます。是非奮ってお出かけ下さい。

総務部

TEL: 03-5569-3267 FAX: 03-5569-3273

1%クラブチャリティー・フェスティバル

昨年12月7日に開催した、1%クラブのチャリティー・フェスティバルでは、現代美術・映像作家の田中勝さんより、サンフランシスコ在住の画家、ベッツィ・ミラー・キュウズさんとの共同作品制作や平和をキーワー

●平和を創造するアーティストの挑戦

21世紀を迎えても、未だ世界各国で内紛が起り、戦争の火種は燃り続けています。21世紀を“平和の世紀”にという、人類の願いを実現するために、芸術を通じて平和に貢献しよう、という運動が始まりました。その運動の中心的役割を果たしているのが、広島出身の現代美術・映像作家、田中勝さんです。田中さんは、1998年春に初渡米した際、国際美術展で父親の被爆体験や母校にまつわる原爆の話を披露しました。その会場に、偶然、画家ベッツィ・ミラー・キュウズさんが来ていました。ベッツィさんの父親は、原子爆弾研究のマンハッタンプロジェクトに関わる物理学者。この二人の運命的な出会いが、平和を創造する活動の歯車を回しました。

二人は、“戦争の世紀”と言われた20世紀末に、対立した歴史を越えて平和を創造することが可能であったという事実を残そうと、すぐに共同作品制作にとりかかりました。田中さんがカメラ付きフィルムで撮影した写真とベッツィさんが描いた絵画をコンピュータでコラージュする方法で、Eメールでやりとりしながら作品はつくりあげられていきます。そして、二人は、その作品を持って、小学校などを訪問し、平和のメッセージを伝えていくことにしました。世界各国で展

覧会を開催するだけでなく、2000年8月6日には、田中さんの母校、こい斐小学校で初めての慰霊祭を

●小学校でのワークショップの様



●小学校でのワークショップの様

実現させました。爆心地から3kmの同校は仮設の火葬場となり、800体の死体が火葬され埋められた場所です。地域の人々が触れずにきた過去は、慰霊祭に参列した地域の被爆者の方々から子どもたちへと語り継がれました。

人々の心に平和の大切さを刻み込み、平和への貢献ができる人になりたいと願う心を育む。そのために、田中さんは仲間を募って、特定非営利活動法人 Art Peaceを立ち上げました。Art Peaceの活動は、平和は人間が創り出すものということを中心に刻み、私たち一人ひとりが行動することが大切だと投げかけています。

(文責 1%クラブ事務局)

特定非営利活動法人 Art Peace

<http://homepage2.nifty.com/art-peace/>

「いま、あらためて社会貢献を問う」



2月14～15日、経団連ゲストハウス(御殿場)において、「いま、あらためて社会貢献を問う」をテーマに、第12回社会貢献フォーラムを開催しました。企業の社会貢献担当者だけでなく、広報・IR・倫理等の担当者を交えて40名余が参加し、社会から信頼と共感を得て存立していく企業のあり方について、社会貢献部署が果たすべき役割を再考しながら議論を深めました。以下は、基調講演と問題提起の要旨です。

「企業の社会的責任と社会貢献」

藤田和芳

大地を守る会会長

● 基調講演

Lecture I

1) NPOと株式会社を車の両輪として運営

1975年に運動体としてのNPOを立ち上げ、その2年後に株式会社大地を設立した。NPOとしては、有機農業運動を推進し、食の問題や環境問題について積極的な発言をしてきている。株式会社は、運動体としての理念を実現するためにあり、有機農産物を生産してもらい、東京を中心とする消費者の玄関先まで宅配している。NPOの会員は2,500の農家と63,000世帯の消費者であり、株式会社は3億5,000万円の資本金と26,000人の株主を持つ。株主には利益配当のためでなく、日本の農業や自然環境を守る、命を守るという理念に投資してもらっている。

2) 運動と事業のバランスを保つ

大地を守る会は、社会の矛盾に対して新しい動きをつくるために、政策提言という運動手法ではなく、小

くとも問題解決の雛型を提案する道を選んだ。1本の無農薬だいこんを生産し、都市に運び、消費者に届けて食べてもらうには、これまでとは異なる論理やシステムが必要となる。株式会社を選択したのは、資本主義社会の中で経済システムとして成立しなければ、人々を説得することはできないと考えたからである。

3) 社会的責任ある企業とは

多くのステークホルダーに配慮すればコストはかかるが、たくさんの人々から信頼を得ることが企業にとって重要になっている。社員が誇りを持ち、自己実現を目指して働けるかどうか問われる。大地のように食料品を扱う企業であれば、消費者の健康、生産過程の環境問題、将来の食の安全保障も考える必要がある。むろん、企業が本来負担すべき社会的コストを行政や市民に押しつけることによって利益を出すことは許されない。企業は、いかなる哲学を持って存在するのかを宣言する必要がある、その宣言が実際の企業行動と一致しなければ信頼を失う。消費者は企業の宣言や行動を、自らの価値観に照らして判断して企業を選ぶ時代に入っている。

4) 運動と事業を総点検する経営改革

大地は無借金経営で安定していたが、21世紀も生き残れるよう、1998年から組織改革を行った。第1段階では、市民運動の延長線上でつくられてきた組織に、企業の経営管理手法を取り入れるとともに、12の企業を5つに統合・再編した。第2段階では、設立時から続くNPOとしてのDNAを再点検し、引き継ぐべきもの、限界がきているものを整理した。さらに第3段階では、NPOとしてのビジョンを株式会社の企業理念に統合して、自らの存在意義を明確にし、それに合った適正な企業規模、運動と事業の融合、生産性や効率性よりも優先する価値などを表現した。

経営改革は、社員全員参加の合宿も交え、組織全体で議論してきた。さらに、商品開発時に、理念を具体化した商品の取扱基準とも照らし合わせて常に議論していることが、企業理念の浸透につながっている。社員も大地に関わることで自己実現を果たし、会社としても価値を追うことができる。

「社会が見る企業とは」

●問題提起

Lecture II

1. 消費者問題から見えてくるもの

角田真理子

●国民生活センター相談部室長

2001年度に国民生活センターおよび全国の消費者生活センター等の相談窓口が受付けた消費生活相談は、約88万件と過去最高だった。従来は、相談者の中心は主婦だったが、近年、60代以上の男性が増えている。新しいタイプの相談者は、社会意識も高く、トラブルをきっかけに、正義のための調査をしようという姿勢を持っており、詳細に調べて問題提起的な相談の持ち込み方を。消費者は何らかの苦情を持ち込む際に、企業に、公平・公正な対応、対等な関係できちんと聞き、きちんと説明する姿勢を求める。消費者窓口は、消費者の率直な生の声を聞く数少ない機会である。その担当者の対応を通して、消費者は企業を厳しく評価している。

2. 評価機関への対応から見えてくるもの

岸本幸子

●パブリックリソースセンター(PRC)事務局長

市民社会を目指す調査研究機関のPRCが、社会的責任投資のための企業評価に取り組んだのは、市民の社会参加の新しい手法としての投資に注目したからである。市民の思う企業像を企業に伝えつつ、企業の社会性の向上を応援していきたい。PRCが求めるグッドカンパニー像は社会と共生する企業であり、社会の存続のために課題を受け取る姿勢を持っているかどうかを全ての経営プロセスで見していきたい。

企業評価のためのアンケートはアピールの場だが、防衛的な情報公開という姿勢を日本企業から感じる人が多い。たとえば、取引先における児童労働の禁止など、収集・開示が求められる情報の範囲は国内と海外で異なり、日本企業が思ってもみなかった尺度への対応ができていない。情報公開は、社会貢献、環境で進んでいるが、ガバナンス、雇用、マーケットについては回答を得ることが難しい。社内横断的な取組みは始まったばかりであり、社会との幅広い接点を持つ社会貢献担当部局は体制整備の上で鍵を握っている。また、地域貢献によってしか改善できない社会的課題もある。今後、社会的責任の取組みの一部が、新しい社会貢献の事業にもなるだろう。

3. 地域ニーズから見えてくるもの

針生英一

●ハライコミュニケーションズ代表取締役

仙台市を拠点とする印刷会社として、市民や市民活動の地域情報化を支援しながら、ビジネスを構築している。たとえば、高齢者による高齢者のためのパソコン教室を主催している仙台シニアネットとの連携は、高齢者のためのマニュアルやカリキュラムづくりへと繋がっていった。今では、他企業とのネットワークも生まれており、高齢者や障害者を対象にした地域情報化の話があれば、必ず声がかかる。利益追求だけでは限界がある。地域の課題をみつけて、NPOや行政と連携しながら解決していくことで、結果的にビジネスにつながる循環をつくっていきたい。

(文責:1%クラブ事務局)



社会貢献担当となって 考えたこと

長谷川 公彦

Kimihiko Hasegawa

味の素(株) 社会貢献担当部長



昨年6月、全く前触れのない広報部への異動内示に驚いた日から8ヶ月が過ぎ、社会貢献の担当にも、ようやく慣れてきたかなと感ずるこの頃です。この間、日本経団連社会本部の皆様や社会貢献推進委員会の皆様には、多大なご指導・ご支援をいただきました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

私が、社会貢献担当となってまず直面したことは、「なぜ、企業は社会貢献活動を行うのか(行わなければならないのか)?」という自らの設問に対し、自分で答えを出すということでした。社会貢献活動については、自分なりに理解をしていたつもりでしたが、グループの社会貢献担当として、あらためて自分なりに理念、ミッションをしっかりと理解しておく必要性を感じたわけです。事業活動に関連する業務の場合は、「なぜ、何」を問う前に、とにかく引継ぎを行い、当面の差しさわりを除いて、従来の業務パターンを継続するという

ことで、そう大きな問題もなく進められると思っておりますが、「社会貢献」という仕事においては、ある種の理論的根拠を、自分なりにきちんと確認しておかないと説得力も生まれず、価値観の違いや、主義・主張のギャップによって、比較的簡単に活動への理解・支持が失われかねないと考えたからです。この設問に対する回答は、今もって明確に掴まえていませんが、8ヶ月の実務経験を通して、現時点での回答らしきものとして、以下のよ

うな考えが浮かんでいます。

一つは、「社会は、企業がその活動を行うための大切なフィールドである」ということです。企業が存分に活動でき、社会からの恩恵を受ける上で、社会が健全で活力ある状況に保たれていることが、極めて重要な基本条件と言えます。この観点から見ると、企業が社会貢献活動を通して、社会の抱える諸課題に主体的に取り組み、少しでも良好な社会環境を整えるべく努力していくことは、必要であり正当な活動根拠があると考えます。

二つめは、事業活動と社会活動との関係についてです。この両者は、ともしれば利益相反の関係と捉えられがちですが、実は、相互に影響しあって価値の循環を行い、その相乗効果により企業活動を発展・拡大させる関係にあります。企業が行う社会活動の経営資源は、事業活動によって産み出されるわけで、事業活動が低迷すると社会活動への十分な資源投入は望めません。一方、社会活動を通して事業に反映される社会性は、社会ニーズに適合した事業活動の実現に貢献し、消費者の支持を得た商品の開発や、企業イメージの向上など、事業活動を後押しする効果が期待できます。このように事業活動と社会活動とは、企業活動全般を拡大する両輪として、相互に影響し合いながら、社会にも事業にも貢献するという図式が描けると考えます。

柄にもなくやや頭でっかちの話となりましたが、昨年11月に海外のプロジェクトの視察でカンボジアに行っ



●カンボジア家庭菜園トレーニングの様子

た時の話で終わりとなります。南部の村の浜辺を訪れた時、私たち一行を見つけて、現地の少女が、自分で拾った貝で作ったニワトリやうさぎの置物を売りにやってきました。接着剤が貝の間からはみ出しているような、お世辞にも立派とはいえない作品でしたが、その少女の素直で誠実そうな語り口調や、飾らない笑顔を見ていううちに、ついついその置物を購入してしまいました。

むずかしい理屈をこね回すよりも、明るい笑顔ひとつで、人が心を開き、コミュニケーションができる——ひょっとすると企業の社会貢献活動においても、このようなことが大切なのでは——と、考え始めているこの頃です。

印象深いIBBY (国際児童図書評議会)の活動



青山 雅子

Masako Aoyama

日産自動車(株)
グローバル広報・IR部コミュニケーションズ



昨年9月、皇后美智子様スピーチで話題となったIBBY(国際児童図書評議会)創立50周年記念大会は、最近、最も印象に残った出来事の一つになっています。

IBBY会長の島多代さんが、存続が危ぶまれていた「国際アンデルセン賞」への

支援を求めて当社を訪れたのは10年前。本がいかにかに子どもの深い部分に影響を与えるものであるか、そのために自分たちは何をなすべきかを語る島さんの姿は、情熱と知性に満ちていました。現状を冷静に見る確かな目、「肩書き」のない世界で、自らの信念と行動力で人を動かしていく人たちの存在に新鮮な驚きを感じ、感動したことを今でも覚えています。

IBBYは、「子どもの本を通しての国際理解」をミッションに掲げる国際的なネットワークです。加盟国は

日本を含め60カ国以上。

とかく、「子どもの本」「国際交流」などの言葉が並ぶとほのほのとしたイメージを思い浮かべがちですが、IBBYの理事会の運営は

とても厳しいもので

す。NPOといえども各国の代表として議論するとき、文化の違いだけでなく政治的問題が立ちまわります。先の記念大会最終日に行われた総会では、今後の運営をめぐる激しい議論が繰り返されたそうです。IBBYの方々と話して感じるのは、常に「子どもの本とは何か」という原点に立ち返っているということ。各々に共通のミッションがあるからこそ、衝突を恐れず真剣な議論ができるのでしよう。一方、IBBYは加盟各国の活動を“とりまとめる”機関ではないと言います。活動そのものは各国が各々の文化や状況にあった多様なやり方で展開すればよいのだと。こうしたところにIBBYが50年もの間、様々な困難を乗り越えて発展してきた強さがあるのだと思います。

ところで、先の記念大会には、世界50カ国から400名以上が参加。更に、皇后様など各国の要人の随行員やメディア関係者は100名にも及んだそうですが、大会の準備のほとんどを2名の事務局員で行ったというのですから、そのマネジメント能力は驚異的というほかはありません。また、その後のワークショップなどに参加された大会名誉総裁の皇后様を特別扱いすることなく、皇后様ご自身も他の参加者と同じ席で、常に一参加者としての態度を崩されることはなかったといえます。

IBBYの「軸」のブレない一貫した姿勢、真摯な取り組みが大会を大成功に導いたのだと強く感じ、同時に、この大会に当社が少なからず貢献できたことを誇りに思いました。



1%クラブ 寄付対象団体の紹介



特定非営利活動法人
地球映像
ネットワーク
事務局長 ●
藤井 千津子

2003年の8月21日～24日、第6回世界自然・野生生物映像祭(ジャパン・ワイルドライフ・フェスティバル)が富山県で開催されます(入場無料)。

前回2001年では、世界40カ国から435作品もの応募があり、運営を担うボランティアは、延べ1,000人に上りました。入場者数は4日間で全国から42,000人を数え、アジア・オセアニア最大の映像祭に成長しました。

当映像祭は、英国のワイルドスクリーン(名誉会長はエジンバラ公、WWF-UKやBBCが中心)や、米国のジャクソンホール映像祭(ナショナルジオグラフィックなどが参加する世界最大の映像祭)と提携し、世界三大ワイルドライフ映像祭の一翼を担っています。

1993年、「次代を担う子どもたちに、美しい地球を託していきたい」と願って開催された「世界自然・野生生物映像祭」は、今年で10年目を迎えます。回を重ねる毎に応募作品も増大し、内外の高い評価を頂いております。日頃見ることができない自然のドラマや、ひたむきな生命をとらえた映像は、国境や文化や言葉を超えて、地球の素晴らしさを伝え、グローバルな地球環境保護への理解を深めています。また映像祭だけにとどまらず、地球の貴重な財産ともいえる自然や野生生物の映像を収集、保存、制作、紹介に努めています。今、映像祭関係者と共に、絶滅のおそれのある動植物やその生態系を映像として残していく、デジタル・アーカイブの制作を進めています。

私たちは2002年、富山県の里地里山にある100年前の屋敷を寄贈していただきました。これを機会にゼロエミッションを目指して皆で改築を進め、地球環境の発信基地としてブロードバンド局を立ち上げる準備を始めています。ピオトープを作り、絶滅の恐れのある動植物の撮影・制作、アジアを中心とした国際交流、スタッフ育成を図ります。そして里地里山や、「世界の月」などをライブで紹介していきます。

私たちは行政や企業、団体の協賛をいただき、全国各地で優秀作品の上映会を開催しています。お陰さまで富山県を初め、千葉県、鳥根県、熊本県、松下電器、矢崎総業、ソニー、日本経済新聞社、経団連自然保護基金などで好評をえています。

映像祭や上映会のご協賛をはじめ、ゼロエミッションの発信基地として、太陽電池、もみながら暖房、風力発電など自然エネルギー関係のご協賛も求めています。ぜひ皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

〒162-0803 東京都新宿区赤城下町11-1
Tel: 03-5261-9907 Fax: 03-5261-9760
<http://www.naturechannel.jp>



特定非営利活動法人
視覚障害者・パソコン・
アシスト・ネットワーク
(SPAN)
理事長 ● 理事 ●
北神 あきら 南 純子

パソコンの普及によって情報の受発信や検索が簡便となり、多くの人々はその恩恵を受けていますが、視覚障害者はまだその域に達していません。外出が不自由な視覚障害者こそパソコンを利用し、恩恵を受けられるようにしたい。そんな思いから生まれた組織がSPANです。「SPAN」には「兩岸を結ぶ」という意味があり、視覚障害者のパソコン利用をサポートする人たちの架け橋を目指しています。設立

は1999年、会員は現在160名ほど。会員には視覚障害者も明眼者もいますが、互いの能力を出し合い協力することが原則です。

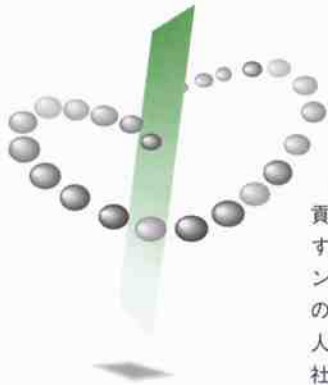
障害手帳を持つ視覚障害者は全国に約30万1千人(2001年度厚生労働省調査)、その内メールやインターネットを活用できる人は僅か3%の1万人程度。この人口をもっと広げたい。情報受信だけでなく自らの知識やノウハウを積極的に発信する。社会参加の促進もSPANの活動目的です。

主な活動は、①視覚障害者にパソコンを教えるアシスタント養成講座、②視覚障害者へのパソコン教室(初・中級)、③情報提供など。各地域で視覚障害者にパソコン操作を教えIT利用人口を増やすために、養成講座の開催には力を入れています。講座ではキーボードによるウィンドウ操作とスクリーンリーダと呼ばれる画面情報を音声で伝えるソフトを習得し、音声によるメールの送受信、音声ブラウザによるホームページ閲覧などを習得します。初歩から始める視覚障害者のパソコン教室は一日4時間の6日間。キーの位置と操作にまず慣れること、音声情報だけではイメージの膨らまないパソコン操作を、立体コピーを使ってイメージを描く工夫など、講師は受講者の反応を見ながら絶えず研鑽を重ねます。SPANの講師は視覚障害者を中心に5～6名、全員無償のボランティアです。使用するノートパソコンは企業などからの中古寄贈品が殆ど。消耗が激しく、新しいパソコンの寄贈も願っています。2001年、全国的に展開されたIT講習会では行政からの委託を受け、各地でパソコン講座の講師を務めました。そして昨秋、培った経験やノウハウをまとめ、視覚障害者への「パソコン講座テキスト・初級編」を刊行。ITの恵みを多くの視覚障害者が等しく享受できるように願いをこめたテキストは、助成金を得て印刷・テープ・デジタイズで作成、大変好評です。

視覚障害者へIP電話を通じて行う「遠隔パソコン講座」も計画中です。秋にはパソコン操作サポートを実施している各地団体の連携と情報交換を目的に、初のフォーラムを開催します。また、視覚障害者がどのようにパソコンを使っているか、多くの方々に知っていただく啓発活動として、企業内で体験講座を開催できないかと模索中です。皆様のご協力を心から願っています。

〒140-0013 東京都品川区南大井2-7-9アミューズビル4F
Tel: 03-5753-5886
<http://www.eastech.co.jp/span>

あなたも1%クラブに入ませんか



the one percent club

ワンパーセントクラブは、何か社会の役にたちたいと思う人たちのサポーター。ニュースレターやシンポジウム、懇親会、ボランティア活動などを通じて社会貢献活動に対する啓発と実践を行っています。「可処分所得の1%を目標に、寄付やボランティア活動を通して社会に貢献しよう」この趣旨に賛同して現在、企業会員275社、個人会員1,434名の方々が入会されています。社会へどんな一歩を踏み出すか、決めるのはあなたです。

ワンパーセントクラブ世話人

1%クラブ会長・代表世話人

伊藤助成	日本生命保険㈱会長	立石信雄	オムロン㈱会長
安西邦夫	東京ガス㈱会長	常盤敏時	イオン㈱会長
伊藤謙介	京セラ㈱会長	豊田章一郎	トヨタ自動車㈱取締役名譽会長
今井 敬	新日本製鐵㈱会長	那須 翔	東京電力㈱顧問
大賀典雄	ソニー㈱取締役会議長	樋口廣太郎	アサヒビール㈱相談役
奥田 碩	社日本経済団体連合会会長	和田純夫	日本電信電話㈱社長
大蔵卓麻	日本アイ・ピー・エム㈱社長	室伏 稔	伊藤忠商事㈱会長
小林陽太郎	富士ゼロックス㈱会長	世話人会幹事 中村芳夫	社日本経済団体連合会専務理事
高橋達直	ライオン㈱社長		
武田國男	武田薬品工業㈱社長		

2003年3月31日現在(敬称略・順不同)

編集後記

From Editorial Room

・帯広を訪ねたのは厳冬の1月半ば過ぎ。「昨朝はマイナス19度まで下がりました」と話す、後藤健市さんに迎えられて、十数年ぶりに雪原の十勝平野を走りました。高く青い空、寒気を帯びた透明な大気、果てしなく続く純白の雪原。西方に聳える白銀の日高山脈を背景に整然と並ぶ防風林とサイロ。その雄大な美しい景色に心を奪われました。豊かな自然は人の心と身体に安らぎと新たな力を与えてくれると再確認した取材でした。

・取材の中で後藤さんがたびたび話された「十勝平野という場所の持つエネルギーと意志」「その場所ならではの匂」を、あらためて思い返しています。雪原が緑に変わる季節には中札内美術村や十勝千年の森も冬眠から覚め、フィールドカフェも新たな「匂の楽しさと喜び」を教えてくれるでしょう。海外旅行に比べれば気軽に行ける北海道十勝・帯広。広々とした畑や植林が緑の衣をまとう季節に、また「わざわざ」訪ねたいと心が弾みます。今年の夏休み、皆様も一度訪ねてみては如何でしょうか。

・森下洋一 松下電器産業会長とのインタビューの折、創業者松下さ幸之助

氏のお人柄や企業経営に対する哲学に話がおよび、あらためてその偉大さに感じ入りました。「変化する時代を乗り越え250年を継続して、はじめて企業は真の企業として完成する」、100年毎に点検し、5000年後に開封するタイムカプセルなど、遠大かつ壮大なスケールにも眼を見張りました。1979年に中国を訪問、鄧小平氏と面談し「21世紀はアジアの時代」と話された由。予言通り、中国は飛躍的な経済成長と躍進を遂げています。多忙な日常にあっても、宇宙根源と絶えず対峙された松下さ幸之助氏。今の日本社会をどうご覧になっているのでしょうか。

・今号から「私の1%活動」に代わり企業の社会貢献担当者によるリレーエッセイ「社会貢献こぼれ話」が始まりました。また寄付対象団体紹介も2団体に増えています。長谷川さん、青山さんの率直で真摯な社会貢献への思いも素敵です。地球映像ネットワークとSPANの活動には、市民社会に根を下ろし協力をえながら広がるNPOの力強さを感じました。次号もご期待ください。

(T. A.)

1%クラブチャリティー・フェスティバル報告

1%クラブでは、昨年12月7日、経団連会館において、約140名の参加をえて、チャリティー・フェスティバルを開催しました。法人会員43社からのご協力により実施したオークション、バザー等の収益金は418,031円となり、ボランティアによる選考結果を踏まえて、当日の講演者の田中勝さんが設立したArt Peaceの他、(財)骨髄移植推進財団、特定非営利活動法人難民を助ける会、特定非営利活動法人ユニークフェイスの計4団体に各10万円寄付いたしました。会員の皆さまのご協力に深く感謝いたします。

CONTENTS

2	いま、社会の一員として 19 (株)十勝毎日新聞社/六花亭製菓(株)/ 十勝のまちづくり活動
7	トップが語る「企業が果たす社会への役割」 松下電器産業(株) 森下洋一会長へのインタビュー
9	ワンパーセントひろば J-フォン(株)/NECソフト(株) 1%クラブチャリティー・フェスティバル
12	経団連ゲストハウス第12回社会貢献フォーラム 「いま、あらためて社会貢献を問う」
14	『社会貢献こぼれ話』 長谷川公彦/青山雅子
15	1%クラブ寄付対象団体の紹介 地球映像ネットワーク 視覚障害者・パソコン・アシスト・ネットワーク(SPAN)
16	CONTENTS
16	編集後記

PAGE

The one percent club news No.63 2003春

ワンパーセントクラブニュース

発行 1%クラブ事務局
社日本経済団体連合会 社会本部内
〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4
TEL.03-5204-1750 FAX.03-5255-6255

発行人 中村 芳夫
編集長 青木 孝子
企画・編集・制作 1%クラブ事務局

http://www.keidanren.or.jp/1p-club
2003年4月25日発行
印刷 (株)ヤカ



本紙は再生紙を使用しています。